

平成24年度老人保健健康増進等事業

地域高齢者それぞれの健康・ライフスタイル・生きがいを重視した、  
食からの地域包括支援のあり方に関する研究事業

社会福祉法人 健友会

**背景：**社会福祉法人健友会（以下、K 法人）は“高齢者の意思決定を尊重し、自立支援を基本にとらえながら、地域で豊かな生活が継続できるように関わること“を基本理念にする中、この達成に日常の食事が多様にかかわることを重視した事業活動を重ねてきた。K 法人と医療法人西部診療所（平成24年7月まで両法人ともに理事長は小川正時医師であった）が運営する事業所等の食事サービスについて、アセスメントを重視かつ有機的にマネージする「食のセンター」を構想企画し、建築するに至った。埼玉県川越市第9日常生活圏域（以下圏域）を中心とする地域（以下、地域）に生活する全高齢者に輪を広げ、“それぞれの健康・ライフスタイル・生きがいを重視した地域包括支援のあり方”について検討すべきであると考えた。

**目的：**「食からの地域包括支援プログラム」構築の必要性や可能性を明らかにし、構築にむけ具体的な検討をすすめるための枠組み案並びに地域高齢者を含む関係者が共有し、活用できる教材（ワークシート）作成を目的とした。

**結果：**以下7課題について現場実践的研究の結果、従来とは異なる“食からの地域包括支援”のあり方をすすめる必要性と可能性、とりわけ、地域高齢者パワーを活かした活動の必要性と可能性が明らかになった。その実現のためには生活圏域サイズの地域で、社会福祉法人等がコアになる「食のセンター」システムが有用であることが示唆された。地域高齢者を含む多職種の関係者と共有し、検討するための枠組みと教材「“私たちの地域にこんな共食の場がほしい”のマップを描いてみましょう」を制作。地域高齢者が心身の健康、食、生活、人間関係等の問題に悩む人が多い一方で、より良い健康、自立的な生活や地域貢献等を願い、積極的に努力するがその場を得ない高齢者が多いことから、上記のあり方検討とその具体化は緊急の課題である。

**1.** 社会福祉法人健友会のこれまでの活動における「食」へのこだわりの経緯（6年間の「職員全体研修」の内容分析）**2.** 圏域の地域包括支援における食生活支援の役割検討（食の視点を入れた調査票作成と120名の高齢者のインタビュー調査、担当ケアマネージャーへの半構造的グループインタビュー）**3.** サービス利用者の食に関するニーズ把握と食交流プログラムの実現可能性に関する検討—小規模多機能型居宅介護事業における実践検討（1年間の活動記録の分析、認知症高齢者の1日間の行動観察記録・映像記録の分析、その結果を用いた複数専門職による多角的分析、これらのマニュアル化）

**4.** サービス利用者の食に関するニーズ把握とそれに基づく共食プログラムの実現可能性に関する検討—地域交流センターなごみでの実践検討（9年間の地域交流センターの活動と共食活動の分析、地域高齢者や「食のセンター」と連携を重視したプログラム作成と実施）**5.** 「食のセンター」の運営と評価に関する検討—食事支援プログラムの開発（「食アセスメント票」を使用した食生活調査から抽出した要因を挿入する食事支援プログラム開発と試行）**6.** 「食のセンター」の運営と評価に関する検討—（基本帳票類9種を開発し、食事サービスに関わる複数の専門職種での共有を試行し、評価）

**7.** 「食からの地域包括支援のあり方」検討の枠組みと、その検討のために地域高齢者を含む関係者で共有できる教材（ワークシート）の開発（食生態学理論を用いた仮案作成、高齢者82名へグループインタビューと公開フォーラム「みなみかぜ夢のフォーラム：食からの地域包括支援を考える」に参加した地域高齢者70名のカード法を用いた討論）